

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	議会広報事業					②事業番号	0103
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	昭和 57 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称
⑦実施手法	直営	全部委託	○一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	1	項	1	目	1	細目 4
⑨担当部名	議会事務局			⑩担当課名	議会事務局		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
②	② 世帯数	世帯
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
市議会の活動内容を市民に対し情報発信するため、以下の通り各種の広報事業を実施する。 ・議会だよりを各定例会毎に発行し、市内全世帯に配布する。 ・議会ウェブサイト運営し、市議会情報の発信を行う。 ・インターネットを利用した、議会中継を実施する。	① 議会だより発行部数	部
	② 議会だより発行回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
各種事業を行うことにより、市民が議会に関心を持ち、議会の役割や重要性を認識してもらう。	① 議会だより発行部数	部
	計算式	
	② 議会だより発行回数	回
	計算式	
	③ ウェブサイト閲覧件数	件
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市民に対して議会の内容を様々な手段で公開することにより、議会の取組を理解してもらうことができ、広聴・広報活動の充実につながるとともに、市政の発展に寄与する。	政策(章)	総合計画体系外
	施策大(節)	0
	施策中	0
	施策小	0

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	63,125	62,549	61,984	—	—	
対象指標②	世帯数	世帯	25,952	26,069	26,207	—	—	
活動指標①	議会だより発行部数	部	23,500	23,500	23,500	23,500	23,500	
活動指標②	議会だより発行回数	回	4	4	4	4	4	—
活動指標③								
成果指標①	議会だより発行部数	部	23,500	23,500	23,500	23,500	23,500	
成果指標②	議会だより発行回数	回	4	4	4	4	4	
成果指標③	ウェブサイト閲覧件数	件	28,935	20,521	22,228	20,268	21,000	
事業費	投入人員	人	0.80	0.60	0.58	0.89		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.15	0.15	0.35	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	6,910	5,295	5,850	7,215		平成29年度8月より、ウェブサイトの保守委託業務契約を締結。現在、ウェブサイトを作成できる無料のソフトを利用し運営しているが、定期的なバックアップ作業や、より見やすいレイアウトへの変更など、随時改修を行っている。
	直接事業費	千円	3,583	4,256	4,742	5,339		
	総事業費	千円	10,493	9,551	10,592	12,554		
		千円						
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	10,493	9,551	10,592	12,554		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市民への議会活動の周知を図るため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	議会や議員活動の透明性が求められており、本事務事業のさらなる充実が必要になると考える。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	議会に関する情報を知らせることができている。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市議会のことを市民に知ってもらい、興味をもっていただくための業務であり、税金を使って知らせるべき内容である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	議会だよりは見知り合わせを実施、またウェブサイトは委託をやめ事務局職員が無料のソフトや動画配信サービスを利用して運営しているため、コスト的には適正であるが、ウェブサイトについては専門性や利便性に欠ける面が課題となっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	多くの市民は就労等により議会を傍聴することが難しいため、議会報及びウェブサイトによる議会活動の周知効果は高いと考えており、廃止となった場合の影響は大きい。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **B**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	市民に対しては議会の内容を知ってもらうことができ、議員、理事者に対しては会議録等を見ることにより、議会の情報収集に活用してもらうことができる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	議会だよりについてはイラストや写真、記事内容の工夫により、よりわかり易い紙面とすることができる。ウェブサイトについては職員の技術を向上させ、掲載内容や方法について随時改良、更新することにより内容の充実を図ることができる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	議会だよりは現在、市広報に折り込みという形で事業展開しているが、市広報との合冊を実施している自治体もあり、メリットデメリットを精査した上で検討することは可能。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **B**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	議会だよりの印刷は入札を行っている。また議会だより及びウェブサイトの編集についても事務局職員による作業のため、人件費については必要最小限で作業を行っており、これ以上の削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担を求めることは本事業にはなじまない。市広報同様に広告を掲載することにより歳入の確保は可能であるが、配布形態が市広報への折り込みということ、また発行回数(年4回)、紙面スペースの確保が課題である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	今後は議会だより・ウェブサイトともに編集などの工夫による内容の充実が必要である。特に更新頻度やスピードが要求されるウェブサイトにおいては、限られた人員の中で迅速な作業を進めることができるかが課題である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (____ 年まで) (____ 年から) (____ 年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—